受付印

年　月　日

串間市長　殿

令和　年度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

提出用

※　所有者コード

所有者	1 住所 又は納税通知書送付先	（電話　）	3 個人番号又は法人番号	
	2 氏名 法人にあってはその名称及び代表者の氏名	（屋号　）	4 事業種目（資本金等の額）	（　）百万円
			5 事業開始年月	年　月
			6 この申告に応答する者の係及び氏名	（電話　）
			7 税理士等の氏名	（電話　）

8 短縮耐用年数の承認	有・無
9 増加償却の届出	有・無
10 非課税該当資産	有・無
11 課税標準の特例	有・無
12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
14 青色申告	有・無

資産の種類	取得価額 前年前に取得したもの（イ）	前年中に減少したもの（ロ）	前年中に取得したもの（ハ）	計（（イ）－（ロ）＋（ハ））（ニ）
	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円
1 構築物				
2 機械及び装置				
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品				
7 合計				

15 市（区）町村内における事業所等資産の所在地	① ② ③
16 借用資産（有・無）	貸主の名称等
17 事業所用家屋の所有区分	自己所有・借家

資産の種類	※ 評価額（ホ）	※ 決定価格（ヘ）	※ 課税標準額（ト）
	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

18 備考（添付書類等）

※ 該当する項目に○をつけてください。

1．資産増減あり　2．資産増減なし

3．該当資産なし

4．廃業・解散・転出等（平成・令和　年　月　日）

記載要領

1 償却資産申告書は、償却資産の所在地の市町村長に1通提出すること。
2 ※の欄は記載しないこと。　3 金額の単位区分（けた）のある欄の記載に際しては、単位区分に従って正確に金額を記載すること。
4 増減がない場合は、18備考欄に【増減なし】と記載して下さい。